

長崎県島嶼部の平成の大合併と地域おこし

山田光矢

- 一 長崎県の特徴
- 二 長崎県の明治の大合併と昭和の大合併
- 三 長崎県の平成の大合併の特徴
- 四 長崎県の平成の大合併後の島嶼部市町の特徴
- 五 五島市の地域おこしと地域おこし協力隊
- 六 新上五島町の地域おこしと地域おこし協力隊
- 七 長崎県島嶼部の地域おこしの今後

一 長崎県の特徴

二〇一五(平成二七)年一〇月一日の国勢調査人口速報集計結果と、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調査」によれば、人口二三五一万二七三四人の東京都と五七万三六四八人で最下位の鳥取県では約二四倍の、面積七万八四二二・二六平方キロメートルの北海道と一八七六・七二平方キロメートルの香川県では約四二倍の、人口密度六一六八・〇四の東京都と六八・六五の北海道では約九〇倍の開きがある。そうした中で、長崎県は人口一三七万七七八〇人で全国二九位、面積四二二二・〇九平方キロメートルで三七(狭い順で二二)位、人口密度は三三三・四三で全国一八位となっている。都道府県の平均人口が二七〇万四四六九人、平均面積が七九三五・四八平方キロメートル、人口密度は三四〇・八一であり、長崎県の人口や面積は平均の約半分となっている。いかえれば長崎県は、日本で下から一番目の狭い面積の県ではあるが、ほぼ中位程度の人口を有することから、若干人口密度の高い県となっているのである。^①

二〇一三(平成二五)年時点での長崎県は、総面積四一〇五・八八平方キロメートルで、全国総面積のほぼ一・一パーセントで全国三七七位(狭い方からは二一位)であり、九州で比較すると九州全面積の九・二パーセントの六位の広さの県である。総人口は一三九万六七八五人で全国総人口のほぼ一・一パーセントで二九位、九州の総人口一四五二万九三四人の九・六パーセントで五位の県である。人口密度は三四〇・一九であるが、可住地面積は一六二四・三平方キロメートルであり、県の総面積の三九・八パーセントで全国平均三二・八パーセントより七・〇ポイント広い、全国一五番目で九州では四番目の県である。^②長崎県は「陸地は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し」と^③

の言葉は、ある程度の広さの可住地面積を有しているとはいえ、勾配のある地形が多いことを物語っている。長崎県の地形的なもう一つの特徴は島の多い県であるということである。本州、北海道、九州、四国をそれぞれ一つの島とみた場合、日本の島の総数は六八五二島となっている。長崎県には全国の島の一四・二パーセントの九七一島が帰属している。二位の鹿児島県の六〇五島より三六六島多いことからみても、長崎県の特徴の一つが理解できる。⁽⁴⁾

長崎県の海岸線の総延長は四一八四キロメートルで、全国の海岸線総延長三万五三〇六キロメートルの二一・九パーセントを占めて二位となっている。ただし一位の北海道の海岸線総延長四四四八キロメートルには北方領土の総延長一三四八キロメートルが含まれており、実際に地方政府の影響下にある地域の面積からいえば、長崎県は日本で一番長い海岸線を有している県ということになる。離島振興法によれば、日本列島は、本州、北海道、九州、四国、沖縄本島と六八四七島の離島に区分されている。この離島のうち六・一パーセントにあたる四一八島が有人島で、残りの六四二九島が無人島である。有人島の中で離島振興関連法規の対象となっているものは三〇五島（七三パーセント）であり、一一三島（二七パーセント）は対象外となっている。三〇五島のうち二五四島（八三・三パーセント）は離島振興法の対象地となっており、残りは三九島が沖縄振興特別措置法の、八島が奄美群島振興開発特別措置法の、四島が小笠原諸島振興開発特別措置法の対象となっている。長崎県の有人島は七二島（二七パーセント）であるが、離島振興法の対象となっているものは県内有人島の七〇・八パーセントにあたる五一島である。⁽⁵⁾

長崎県の離島振興法指定地域とされている有人島は、一部島名に重複はみられるものの七地域五一島で構成されている。この長崎県の五一の有人島などには一三万六九八三人（長崎県一〇〇の指標）では一三万七六九八人が住んでいる。その中で、対馬島、海栗島、泊島、赤島、沖ノ島、島山島の六島で構成されている対馬島地域には、

七〇四・七一平方キロメートルの中に二万四四〇七人が住んでいる。壱岐島、若宮島、原島、長島、大島の五島で構成されている壱岐島地域には、一三六・六九平方キロメートルの中に二万九三七七人が住んでいる。中通島、頭ヶ島、桐ノ小島、若松島、日ノ島、有福島、漁生浦島、奈留島、前島、久賀島、蕨小島、椀島、福江島、赤島、黄島、黒島、島山島、嵯峨島の一八島で構成されている五島列島地域には、六一四・九一平方キロメートルの中に六万二六九六人が住んでいる。黒島、青島、飛島、大島、度島、高島、六島、野崎島、能島、小値賀島、黒島、大島、斑島、宇久島、寺島、高島、黒島の一七島で構成されている平戸諸島地域には、七七・六五平方キロメートルの中に八六九四人が住んでいる。江島、平島の二島で構成されている蠣浦大島地域には、八・〇九平方キロメートルの中に四一三人が住んでいる。松島と池島の二島で構成されている松島地域には、七・四五平方キロメートルの中に八九八人が住んでいる。高島一島で構成されている高島地域には、一・一九平方キロメートルの中に四九八人が住んでいる。市町村の中の有人島でみると、長崎市では七島のうち池島と高島の二島が、佐世保市では八島のうち黒島、高島、宇久島、寺島の四島が、平戸市には五島のうち度島、高島、大島の三島が、対馬市では六島全部が、壱岐市では五島全部が、五島市では一一島全部が、西海市では九島のうち寺島、江島、松島の三島が、北松浦郡小値賀町では七島全部が、南松浦郡新上五島町では七島全部が離島振興法指定地域に指定されている^⑤。

日本全国の離島振興関連法規の対象となつている有人離島の総人口は六三万六三六一人である。そのなかで長崎県の島嶼部には全国二位の一三万七六九八人（「長崎県一〇〇の指標」）が住んでおり、一一・六パーセントを占めている。一位は一七万一六五二万人で二七パーセントの鹿児島県であり、三位は二二万七七六六人で二〇・一パーセントの沖縄県である。これら九州の三県で四三万七一一六人であり、全国の六八・六九パーセントを占めている。四位が六万

三〇九三人の新潟県、五位が二万七四〇一人の東京都となっており、この三県の島嶼部人口の突出した状態が理解できる。なお残りの九州五県には合計で一万三三三四人が住んでおり、九州全体では四五万三五〇人の七〇・八パーセントが住んでいるのであり、九州の地形的な特殊性が伝わってくる。⁽⁷⁾

二 長崎県の明治の大合併と昭和の大合併

一八七八（明治二一）年七月二二日に郡区町村編成法が制定され、行政村を中心としていた地方公共団体の単位が自然村に戻されることとなった。その結果、長崎県内では、対馬を除く地域に一〇の郡がおかれるとともに、一区八三町二二九村の合計三三三三三区町村が、対馬には二つの郡と一〇町一〇〇村がおかれた。長崎県全体では一区九三町三三九村の合計四三三三三区町村がおかれたのである。このことは、県庁所在地が区とされ、一〇の郡の中に一部で町が設置されたものの、多くの小集落がそのまま村とされた事実を伝えている。特に長崎県は島嶼部が多く、島を一つの単位あるいは島内の集落を一つの単位とした町村の設置が行われたことも町村数に反映され、村の多さにつながったものと思われる。

明治の大合併における、北海道と沖縄県を除く四五の都・府・県（東京都の誕生は昭和一八年であるが、現在との比較が必要なことから東京は府ではなく都と記載する）の市町村数を多い順に並べると、上位一〇位は、岐阜県（九六四）、新潟県（八一六）、愛知県（六一四）、広島県（四六五）、岡山県（四五五）、兵庫県（四三〇）、福島県（四一三）、埼玉県（四〇九）、長野県（三九一）、福岡県（三八四）であり、少ない都府県は、東京都（八六）、宮崎県（一〇〇）、鹿児島県

(二一六)、佐賀県(二三六)、徳島県(一四〇)、奈良県(一六二)、青森県・栃木県(共に一七二)、福井県(一七八)、香川県(一八二)の順であった。長崎県は一市五町一八〇村の合計一八六市町村が設置されたが、その数は下から一位であった。明治の大合併期の長崎県の市町村数は面積と同じ下から一位であり、妥当な合併であったといえる一面が認められる。

長崎県の明治の大合併では、長崎市が長崎区と八七町の合併で誕生し、一区八七町で一市となった。西彼杵郡では五五村のうち一六村で合併がおこなわれて七村となったことから、九村減で四六村となった。東彼杵郡では一町二〇村の二一町村のうち大村が大村と西大村の二村となったことから、大村町と二一村の二二町村となった。北高来郡では一町三六村の三七町村のうち三〇村で合併が行われ一一村となったことから、諫早町と一七村の一八町村となった。南高来郡では二町三四町村のうち一一村で合併が行われて五村となったことから、湊町と島原町の二町と二八村の三〇町村となった。北松浦郡では一町五〇村の五一町村のうち二七村で合併が行われて一三村となったことから、平戸町と三六村の三七町村となった。南松浦郡では二二村のうち四村で合併が行われて二村となったことから二〇村となった。壱岐郡では一一村のうち一〇村で合併が行われ四村となったことから五村となった。石田郡では一一村のうち七村で合併がおこなわれて三村となったことから七村となった。このように、明治の大合併によって対馬を除く長崎県内では、一区八三町二二九村の合計三二三区町村が、一市五町一八〇村の一八六市町村に統合されたのである。なお、一九〇二(明治三五)年に佐世保村に市制がひかれ佐世保市が誕生した。佐世保市は村が一気に市になるという変化を経験しているのである。

その後明治政府は、一九〇八(明治四二)年四月一日に対馬国に島嶼町村制を施行することで、対馬島内の町村合

併を推進した。一〇町六四村存在した下県郡では、一〇町五村が合併し巖原町が、九村が合併して与良村が、八村が合併して佐須村が、五村が合併して竹敷村が、七村が合併して鶏知村が、それぞれ一〇村（合計三〇村）が合併して船越村、仁井村、如加岳村の三村が誕生し一町七村となった。四五村が存在した上県郡では、一四村が合併して豊崎村が、七村が合併して琴村が、一一村が合併して仁田村が、三村が合併して佐須名村が、一〇村が合併して峰村が誕生し五村となった。この結果、現在の長崎県の地域内においては、四三二区町村が、二市六町一九一の一九九市町村となったのである。

島嶼部を単位としてみた場合、西彼杵郡の島嶼部には高島村、伊王島村、沖ノ島村、神ノ島村、樺島村、黒瀬村、崎戸村、江島村、平島村の九村がおかれていた。北松浦郡では平戸島に平戸町、中ノ村、獅子村、紐差村、中津良村、津吉村、志々伎村、小値賀島には笛吹村、前方村、柳村が、宇久島には平村、神浦村が、他の島嶼部には平戸村、大島村、生月村、黒島村、福島村、高島村の合計一町一七村がおかれていた。前述のごとく、五島列島には三二村が、壱岐には壱岐郡一一村と石田郡七村の一六村が、対馬には下県郡に一〇町五五村、上県郡に四五村の一〇町一〇〇村がおかれていたのである。島嶼部だけでも一一町一五四村がおかれたのである。島では船が用いられることも多く、各集落が若干孤立していた状態がこうした状況を生み出した一因となったと考えられる。^⑧

大正時代の長崎県では諫早町、島原町、大村町、平戸町や小値賀村や大正村などの新設のための合併や市や町への編入によって市町村数は徐々に減少していた。第二次世界大戦終了前までの昭和期においても、島原市、諫早市、大村市や新御厨町の新設や市町村への編入を通じて市町村数は徐々に減少していた。一九五三（昭和二八）年から一九六一（昭和三六）にかけて実施された昭和の大合併では、福江市、平戸市、松浦市をはじめ複数の町や村の新設

に応じた合併や市町村への編入が行われ、八市五〇町二八村の八六市町村にまで減少していた。二〇世紀末の長崎県の市町村数は八市七〇町一村の七九市町村であり、多くの村が単独もしくは合併を通じて町制へ移行していったことがわかる。この時期に長崎県には村は大島村一村となっていたのである。

平成の大合併直前の一九九九(平成一二)年の三二五市町村をみると、一位の北海道(二二二)を別格と考えた場合、北海道以外の都府県の上位一〇は、長野県(二二〇)、新潟県(二二二)、岐阜県(九九)、福岡県(九七)、鹿児島県(九六)、熊本県(九四)、埼玉県(九二)、兵庫県(九二)、福島県(九〇)、神奈川県(八四)の順となり、下位は富山県(三五)、福井県(三五)、神奈川県(三七)、鳥取県(三九)、石川県(四二)、香川県(四三)、山形県・京都府・大阪府・宮崎県(共に四四)となっていた。長崎県は七九市町村で上から一五位であった。こうした明治の大合併後から昭和の大合併をへて平成の大合併直前の一九九九(平成一一)年三月三十一日現在の、各都道府県における市町村の減少の経過を見ていくと、市町村の減少数の上位一〇位は、岐阜県(八六五)、新潟県(七〇四)、愛知県(五六〇)、岡山県(三七七)、兵庫県(三三九)、福島県(三三三)、埼玉県(三一七)、茨城県(二九二)、福岡県・熊本県(共に二八七)であり、下位一〇位は、鹿児島県(二〇)、東京都(二三)、宮崎県(四三)、佐賀県(八七)、徳島県(九〇)、青森県(二〇四)、長崎県(二〇七)、奈良県(一一五)、栃木県(一二二)、宮城県(二二八)の順であった。減少率(進捗率)からみると上位一〇位は、岐阜県(八九・七%)、兵庫県(八八・八%)、神奈川県(八八・五%)、静岡県(八八%)、和歌山県(八七・四%)、富山県(八七・一%)、大阪府(八六・四%)、新潟県(八六・三%)、石川県(八五%)、京都府(八四・三)であり、下位一〇位は、鹿児島県(一七・二%)、東京都(二六・七%)、宮崎県(五六%)、長崎県(五七・五%)、青森県(六〇・八%)、佐賀県(六四%)、徳島県・宮城県(共に六四・三%)、群馬県(六六%)、大分県(六九・二%)の順であった。

長崎県は減少数では下位七位、減少率では下位四位であり、あまり合併が進捗しなかった県の一つといえるが、実際には村が一つとなるほどの合併は進展していたともいえるのである。⁹⁾

三 長崎県の平成の大合併の特色

平成の大合併の結果、市町村数の上位一〇位は、北海道（一七九）、長野県（七八）、埼玉県（七〇）、東京都（六二）、愛知県・福岡県（共に六〇）、福島県（五九）、千葉県（五六）、熊本県（四七）、鹿児島県（四五）の順であり、下位一〇は富山県（一五）、福井県・香川県（共に一七）、大分県（一八）、石川県・滋賀県・鳥取県（一九）、山口県・愛媛県・佐賀県（二〇）、の順になっており、一位には島根県・長崎県（共に二一）が続いている。進捗率からみると、上位一〇位は長崎県（七三・四％）、広島県（七三・三％）、新潟県（七二・三％）、愛媛県（七一・四％）、大分県（六九・〇％）、岡山県（六五・四％）、山口県（六四・三％）、秋田県（六三・八％）、滋賀県（六二・〇％）であり、下位一〇位は東京都（二・六％）、大阪府（二・三％）、神奈川県（一〇・八％）、北海道（一五・六％）、奈良県（一七・〇％）、山形県（二〇・五％）、沖縄県（二二・六％）、埼玉県（二三・九％）、千葉県（三〇・〇％）、愛知県（三一・八％）の順となっている。長崎県は平成の大合併進捗率第一位の県であり、現存する市町村数は二二で少ない方から上位一位であり、市町村の減少数は五八で多い方から上位一位となっており、平成の大合併が最も進んだ県といえる一面を有している。

長崎県の平成の大合併の特徴の一つとして、島嶼部において特に合併が促進されたことをあげることができる。昭和の大合併が終わった後の日本では、社会資本の再整備や拡充の影響により人々の生活圏が拡大してきたことから、

既存の地方公共団体の区域と人々の生活圏に大きな齟齬がみられるようになっていた。昭和の大合併直後の再合併は困難と考えられたために、政府は広域行政圏の設定を通じてスケール・メリットを確保し、この問題への対応を図った。政府は一九六九（昭和四四）年から三大都市圏を除く地域に広域市町村圏を設定した。長崎県には一九六九（昭和四四）年から四年かけて、島原地域広域市町村圏（一部事務組合方式）、県央地域広域市町村圏（一部事務組合方式）、下五島地域広域市町村圏（一部事務組合方式）、佐世保地域広域市町村圏（協議会方式）、上五島地域広域市町村圏（一部事務組合方式）、壱岐地域広域市町村圏（一部事務組合方式）、長崎地域広域市町村圏（協議会方式）、対馬地域広域市町村圏（一部事務組合方式）、伊万里・北松地域広域市町村圏（一部事務組合方式）の八圏域が設定された。六の一部事務組合には複合一部事務組合制度は採用されていない。

島原地域広域市町村圏組合は旧南高来郡の大半の一市一町で構成された。県央地域広域市町村圏組合は旧西彼杵郡の一部と旧東彼杵郡の一部と旧南高来郡の一部の二市一〇町で構成された。下五島地域広域市町村圏組合は旧南松浦郡の一部の一市五町で構成された。佐世保地域広域市町村圏協議会は旧北松浦郡の一部と旧西彼杵郡の一部と旧東彼杵郡の一部の一市一三町で構成された。上五島地域広域市町村圏組合は旧南松浦郡の一部の五町で構成された。壱岐地域広域市町村圏組合は旧壱岐郡と池田郡の四町で構成された。長崎地域広域市町村圏は旧西彼杵郡の一部の一市一〇町で構成された。対馬地域広域市町村圏は旧上県郡と下県郡の六町で構成された。伊万里・北松地域広域市町村圏組合は佐賀県の旧北松浦郡と長崎県の北松浦郡の一部の三市八町一村で構成されたが、長崎県の部分は二市六町一村で構成されていた。広域市町村圏が旧郡を対象としていることからみて、長崎県の圏域はいずれも複数の郡を統合するか、複数の郡の一部を組み合わせて設定されたところに特徴がある。

広域市町村圏のなかで、県央地域広域市町村圏はふるさと市町村圏と地方拠点都市地域に指定された。下五島地域広域市町村圏はふるさと市町村圏に指定された。佐世保地域広域市町村圏は地方拠点都市地域、モデル定住圏、地域経済活性化対策推進地域、地域経済基盤強化対策推進地域に指定された。上五島地域広域市町村圏はふるさと市町村圏に指定された。杵岐地域広域市町村圏はふるさと市町村圏に指定された。長崎地域は地域経済活性化対策推進地域に指定された。対馬地域広域市町村圏組合はふるさと市町村圏に指定された。また長崎県の地方生活圏は、島原地域・県央地域・長崎地域で構成される長崎地方生活圏、佐世保地域を範囲とする佐世保地方生活圏、上五島地域と下五島地域で構成される五島地方生活圏、杵岐地域を対象とする杵岐地方生活圏、対馬地域を対象とする対馬地方生活圏の五圏域が設定された¹⁰⁾。長崎県は九州本島部分と三つの島嶼部分に大別されていることが理解できる。

平成の大合併を見ると、島原地域広域市町村圏域の島原市と一町では、有明町は島原市への編入を選択したが、八町は合併して南島原市を、国見町と瑞穂町は県央地域の五町と合併して雲仙市を新設した。県央地域広域市町村圏の諫早市と大村市と一〇町では、大村市は合併に参加しなかったが、五町が諫早市と合併して改めて諫早市を新設し、残りの五町は島原地域の二町とともに南島原市を新設した。下五島地域広域市町村圏の一市五町は合併して五島市を新設した。佐世保地域広域市町村圏の佐世保市と一三町では、北松浦郡の四町が佐世保市への編入を選び、四町は長崎地域の大瀬戸町とともに合併し西海市を新設したが、東彼杵町、川棚町、波佐見町は東彼杵郡に、小値賀町と佐々町は北松浦郡に合併せずに町として残った。なお、おなじ北松浦郡に位置することから、伊万里・北松地域の江迎町と鹿町町も佐世保市への編入を選んだ。上五島地域広域市町村圏の五町は合併して南松浦郡の新上五島町となった。杵岐地域広域市町村圏は四町が合併し杵岐市となった。長崎地域広域市町村圏の長崎市と一〇町では、七町が長崎市

への編入を選び、大瀬戸町は佐世保地域の四町と合併し西海町を新設し、長与町と土岐津町は合併せず西彼杵郡に残った。対馬地域広域市町村圏の六町は合併して対馬市を新設した。伊万里・北松地域広域市町村圏の長崎県域の平戸市と松浦市と六町一村では、平戸市と二町一村が合併し改めて平戸市を、松浦市と二町も合併し改めて松浦市を新設し、江迎町と鹿町町は佐世保市編入を選んだ。こうした結果は、長崎県の圏域が複数の郡の統合や複数の郡の組み合わせで設定されたことの影響があつたことがわかる。¹¹

昭和の大合併が進展しなかつたこともあつて長崎県は、一九九九（平成一一）年四月に全国に先駆けて合併推進室を設置し、県内を長崎・西彼南部地域（人口四五万人）、佐世保・北松南部地区（人口二五万人）、島原半島地域（人口一六万人）、諫早・北高地区（人口一四万人）、大村地域（人口八万八千人）、平戸・松浦・北松北部地域（人口八万四千人）、西彼中部地区（人口八万二千人）、下五島地域（人口五万人）、西彼北部地区（人口四万三千人）、対馬地域（人口四万一千八百人）、東彼地域（人口四万二千四百人）、壱岐地域（人口三万四千人）、上五島地域（人口二万八千人）の一二地域に分け、大村市以外の地域では市町村合併の推進をはかることとした。この地域区分は島嶼部を除くと広域行政圏と一致していなかつたこともあり、島嶼部以外では合併が難航し、市町村の合併の特例に関する法律が経過措置を予定していた二〇〇六（平成一八）年の三月三二日までに、長崎県の市町村は一三市一〇町の二三市町まで減少していたが、その中の一市九町は合併をしなかつた。長崎県はその後、小値賀町、江迎町、鹿町町、佐々町の佐世保市への編入と、東彼杵町、川棚町、波佐見町の合併を提示したが、最終的には江迎町と鹿町町の佐世保市への編入で平成の大合併は終了した。

長崎県は大村市と長崎市のベッドタウンである長与町と時津町の存続を財政力指数の高さから容認した。大村市の

ベッドタウンである東彼杵町、佐世保市のベッドタウンである川棚町、波佐見町は経済圏域の相違もあり、同じく佐世保市のベッドタウンである佐々町とともにある程度財政力があることから合併を回避している。小値賀町は住民投票の結果合併を回避している。小値賀町には活力ある離島としての評価がなされていることも合併が回避された要因といわれている¹²。長崎市は「平成二三年一月四日、長崎市は、本市と生活圏・経済圏が一体化している長与町、時津町と定住自立圏を形成することを目指し、その圏域の中心的な役割を担う『中心市』として、圏域全体が活力に溢れ、魅力的な地域づくりを表明した『中心市宣言』をおこないました」との情報を発信し、一市二町で広域圏としての行政を推進していく予定であることを表明し、実質的合併に向かう予定があることを表明している。五島市も中心都市宣言をしている¹³。

長崎県には地方公共団体の組合として、長崎県総合事務組合¹⁴、南高北部環境衛生組合、東彼地区保健福祉組合、県央地域広域市町村圏組合、島原地域広域市町村圏組合、有明海自動車運送船組合、雲仙・南島原保険組合、県央県南広域環境組合、北松北部環境組合、長与・時津環境施設組合、長崎県病院企業団の一一の一部事務組合と長崎県後期高齢者医療広域連合が存在している¹⁵。長崎県は当初一一の市と上五島町の一二市町を予定していたものと思われる。その後長崎県が東彼杵町、川棚町、波佐見町の合併を提示した理由は、この三町の人口が約四万人であり、当時の合併特例（市となる要件の三万人以上への緩和）で一二市一町となることができたと考えられる。長崎県の計画において、当時上五島町の人口が三万人を超えることができれば、長崎県はイギリスに類似した市だけの県となる可能性もあったといえる¹⁶。長崎県の現状は、平成の大合併後もある程度の広域行政組織が必要なことと、長崎県の平成の大合併が複雑なものであったことの証明ともいえる。

四 長崎県の平成の大合併後の島嶼部市町の特徴

長崎県の八市七〇町一村は平成の大合併によって一三市八町の二二市町となった。この合併を時系列的に追うと、二〇〇四（平成一六）年には、三月一日に対馬地域では六町の合併により対馬市が、壱岐地域では四町の合併により壱岐市が新設され、八月一日に下五島地域では福江市と南松浦郡の五町の合併により五島市が、上五島地域では南松浦郡の五町の合併により南松浦郡新上五島町が新設されている。二〇〇五（平成一七）年には一月四日に六町が長崎市に編入され、三月一日に諫早市と五町が合併して改めて諫早市を設置し、四月一日に二町が佐世保市に編入されるときともに、五町の合併により西海市が新設され、一〇月一日に平戸市が二町一村と合併して改めて平戸市を設置し、一〇月一日に七町の合併により雲仙市が新設されている。二〇〇六（平成一八）年には、一月一日に有明町が島原市に編入され、松浦市が二町と合併して改めて松浦市を設置し、一月四日に長崎市が琴海町を編入し、三月三十一日に八町の合併により南島原市が新設され、二町が佐世保市に編入されている。二〇一〇（平成二二）年には二町が佐世保市に編入されている。このように長崎県の平成の大合併では、最初に島嶼部だけの合併が行われ、広域市町村圏を単位として三市一町が新設されたが、他の地域では若干の混乱がみられたことがわかる。なお、島嶼部では広域市町村圏を単位に三市と一町が誕生したことから、広域市町村圏におかれていた一部事務組合は消滅した。現在島嶼部には対馬市に長崎県病院企業団がおかれているだけである。

通勤圏が合併の一つの単位であったことからみて、島嶼部には「離島の中では、対馬市（市役所は厳原町）のように通勤中心を形成しないところもあるが、五島市では福江市、新上五島町では上五島町、壱岐市では郷ノ浦町がそれぞれ

れ小規模な通勤中心をなしている」¹⁷との説明は、長崎県の島嶼部の特徴を示している。二〇一〇（平成二二）年の国勢調査の結果では、一五歳以上の就業者五九六一万一千人のうち、第一次産業就業者は二八三万一千人で全体の四・二パーセント、第二次産業は一四二万三千人で全体の二五・二パーセント、第三次産業就業者は三九六万六千人で全体の七〇・六パーセントとなっている。第一次産業の内訳は、農林業が二二〇万六〇〇人で三・七パーセント、漁業が一七万七千人で〇・三パーセントとなっている。農業と林業の仕分けはないが、二〇〇五（平成一七）年では農業四・六パーセント、林業〇・一パーセント、漁業〇・四パーセントであったことから比較すると、林業は〇・一パーセントをかなり下回っていると推測できる。¹⁸この数字とそれぞれの島嶼部を比較すれば、合併でできた三市一町の特徴が読み取れる。

五島市は総面積四二〇・〇四平方キロメートルで、有人島一一島と無人島五二島の合計六三島からなる市である。有人島の総面積は四〇八・〇六平方キロメートルであり、最大の福江島の面積は三三六・三一平方キロメートルで、市の総面積の七八パーセント弱を占め、日本の八位の面積を有する島である。海岸線は五五六・八キロメートルで、長崎県の海岸線の一三・三パーセントを占めている。総面積の構成は、田が二〇・五平方キロメートルで全体の四・九パーセント、畑が五九・五六平方キロメートルで一四・二パーセント、宅地が九・八九平方キロメートルで二・四パーセント、山林が九二・八平方キロメートルで二二・一パーセント、原野が二二・七九平方キロメートルで五・四パーセント、その他が二一四・五平方キロメートルで五一パーセントとなっている。

五島市の二〇一〇（平成二二）年の総人口は三万九一一七人で、産業別一五歳以上就業者数は一万七〇〇九人であり、農林漁業従事者は二六九五人で一五・八四パーセント、第二次産業従事者は四〇五六人で二三・八四パーセント、

第三次産業従事者は一万〇〇二五人で五八・九三パーセントとなっている。五島市の総生産における農業の割合は三・二パーセント、林業は〇・二パーセント、漁業は三・五パーセントとなっており、林業従事者は極端に少ないものの、農業と漁業の就業人口にはあまり差がないことが推測できる。五島市の第一次産業就業人口の割合は全国割合の三・六倍、第二次産業は全国割合の九五パーセント、第三次産業は全国割合の八三パーセントとなっており、島嶼部四市町の中では特に第二次産業の比率が高い市である。福江島の人口は三万五九〇五人で全人口の九二パーセントが住んでいる。¹⁹⁾

対馬市の面積は七〇八・六六平方キロメートルで長崎県の一七・三二パーセントで、最大の対馬島の面積は六九六・一〇平方キロメートルで、総面積の九八パーセント強であり、日本で三番目の面積を有する島である。海岸線は九一五キロメートルで県の海岸線の二一・八パーセントとなっている。²⁰⁾ 総面積の構成は、田が六・一三平方キロメートルで全体の〇・八七パーセント、畑が四・〇一平方キロメートルで〇・五七パーセント、宅地が六・八二平方キロメートルで〇・九六パーセント、森林が六三三・〇二平方キロメートルで八九・三二パーセント、原野が四・一六平方キロメートルで〇・五九パーセント、その他が五四・五二平方キロメートルで七・六九パーセントとなっている。

対馬市の二〇一六（平成二八）年五月の総人口は三万二〇三一人、産業別の総人口は一万五五〇七人であり、第一次産業は三三五七人で二二・六五パーセント、第二次産業は一九一〇人で一二・三二パーセント、第三次産業は一万〇二二三人で六五・九二パーセントを占めている。第一次産業では農業が五八五人で三・七七パーセント、林業が一七三人で一・二二パーセント、漁業が二六九九人で一六・七六パーセントとなっている。対馬市は自らを、「対馬は山林が面積の八九%を占める自然豊かな島です。厳原町の竜良山と美津島町の白嶽には原始林が残り、国の天然記念

物に指定されています。島の地形は標高二〇〇〜三〇〇mの山々が海岸まで続き、場所によっては高さ一〇〇mの断崖絶壁もあり、「勇壮な自然を目にすることができます²¹⁾」と説明していることからわかるように、林業が一定の就業者を抱える地場産業となっているのである²²⁾。

壱岐市は隠岐本島と二一の属島（有人島四・無人島一七）の総面積は一三八・五六平方キロメートルで、最大の壱岐本島の面積は一三三・八平方キロメートルの日本で二〇番目の面積を有する島である²³⁾。海岸線は一九一キロメートルで県の海岸線の四・五六パーセントとなっている。総面積の構成は、田が二四・四平方キロメートルで全体の二七・六パーセント、畑が一四・六平方キロメートルで一〇・五パーセント、宅地が六・五六平方キロメートルで四・七パーセント、森林が四八・七七平方キロメートルで三五・二パーセント、原野が八・六八平方キロメートルで六・三パーセント、その他が二七・九四平方キロメートルで二〇・二パーセントとなっている。二〇一〇（平成二二年）の総人口は三万〇三三六六人、産業別総人口は一万五五一三三人で、第一次産業は四一三〇人で二六・六二パーセント、第二次産業は一七・二二パーセント、第三次産業は八六八九人で五六・〇一パーセントとなっている。農業就業人口は二五八五人で一六・六六パーセントであり、漁業組合員数は三四八八人で二一・四八パーセントとなっており、広い農用地で農業を営むかたわら漁業もやっており半農半漁で生活を営んでいる人達が多いことがわかる²⁴⁾。

上五島町は中通島と若松島を主体とした七つの有人島と六〇の無人島から構成されており、総面積は二二二・九八平方キロメートルで、最大の中通島の面積は一六八・四一平方キロメートルで、日本では一七番目の面積を有する島である。総面積の中では、田が二・六七平方キロメートルで全体の二・二パーセント、畑が一五・一九平方キロメートルで七・一パーセント、宅地四・三三平方キロメートルで二・〇二パーセント、山林が一三八・七五平方キロメートルで

六四・八四パーセント、原野が二・五七平方キロメートルで一・二パーセント、その他が五〇・四七平方キロメートルで二三・五八パーセントとなっている。二〇一四（平成二六）年三月末の総人口は二万一二八五人、産業別就業者数は八六五一人であり、第一次産業は九八二人で一・四パーセント、第二次産業は一三二八人で一六パーセント、第三次産業は六二八八人で七二・七パーセントであり、第三次産業依存度が高い町である。農地の狭さが主たる要因であることは、第一次産業のうち農業は五五人で〇・六パーセント、林業は一九人で〇・二パーセント、漁業は九〇八人で一〇・五パーセントとなっていることからも読み取れる。²⁵⁾

三市一町では第一次産業依存度が相対的に高く、第二次・第三次産業依存度が相対的に低い。それでも個々の自治体ごとの特徴が認められる。対馬市では第一次産業は全国割合の五・二倍、第二次産業は全国割合の約半分、第三次産業は全国割合の約九三パーセントとなっており、かなり第一次産業の比率が高くなっているが、その中でも、全国割合に近い農業を除くと、林業は一〇倍以上、漁業は六〇倍近い割合となっている。壱岐市では第一次産業は全国割合の六・三倍、第二次産業は全国割合の六八パーセント、第三次産業は全国割合の約七九パーセントとなっており、対馬市と同様の第一次産業の割合が高くなっている。特に農業は全国の割合の四・五倍となっており、漁業も半農半漁の影響もあることから八〇倍強の割合となっている。新五島町では第一次産業は全国割合の二・七倍、第二次産業は全国割合の六四パーセント、第三次産業は全国割合の約一・〇二倍となっている。こうした三市一町の地域おこし策の方向性は、それぞれの自治体の「地域おこし協力隊」（対馬市では「地域おこし協働隊」）の採用計画や方針や現状分析からも読み取れる。

五 五島市の地域おこしと地域おこし協力隊

二〇〇四（平成一六）年八月一日に、福江市と南松浦郡の富江町・玉之浦町・三井楽町・岐宿町・奈留町の一市五町の合併で誕生した五島市では、二〇一〇（平成二二）年の国勢調査における四万六二二人の人口のうち、福江町に六〇パーセントにあたる二万四五四八人が居住しており、残りは富江町に五〇五二人、玉之浦町に一五八九人、三井楽町に二九六七人、岐宿町に三六五九人、奈留町に二八〇七人が分散して居住している。また二〇一五（平成二七）年三月の人口を見ると、三万九一一七人の人口のうち福江島に九二パーセントにあたる三万五九〇五人が住んでおり、残りの三二二二人のうち二四三九人は奈留島に住んでおり、残りの九つ島には三四〇人から二人までしか住んでいないのである。こうした五島市の福江地域への一極集中への対応が求められているのであり、それも含んだ形で地域おこし協力隊員（隊員）や集落支援員（支援員）が配置されている。

福江地域は福江・緑丘、奥浦、崎山、本山、大浜、椀島（人口一五〇人）、久賀島（人口三四〇人）に区分され、残り
は富江地区、玉之浦地区、三井楽地区、岐宿地区、奈留島（人口二四三九人）に区分されている。福江・緑丘には隊員
一名と支援員二名が、奥浦、崎山、本山、大浜にはそれぞれ支援員一名が、椀島には隊員一名が、久賀島には支援員
二名が、富江地区隊員と支援員各一名が、玉之浦地区には隊員二名と支援員一名が、三井楽地区、岐宿地域、奈留島
には隊員と支援員各一名が配置されている。五島市は市を一二の地区（福江・緑丘は福江地区と緑丘地区に分けられてい
る）に分け、それぞれに地区公民館（奈留島にはおかれていない）をおき、「暮らしを守る」をテーマに「市民主役の地
域活動支援」策として「地域をもっと住みやすく、もっと元気にするため、『地域の絆再生事業』を推進し、市民が

主体となる地域活動を積極的に支援します。平成二六年度のモデル地区での成果を踏まえ、平成二七年度は、市内全域へ拡大します」との計画を掲げ、公民館単位での拠点づくり(コミュニティ組織体制)とその活動を支えることを目標に、まちづくり交付金の導入により地域おこしを積極的に推進していくことを強調している²⁶。こうした地区公民館設置地区と奈留島地区を対象に隊員と支援員が配置されているのである。五島市の地域おこし協力隊員の実際の活動は以下のように整理できる。

玉之浦町中須地区のA隊員は、二〇一三(平成二五)年四月一日の着任で、実際の仕事は地域支援が中心であり、地域からのオーダーに応じて活動を行っている。当初は作業支援(草刈等)が多かったが、現在では残った野菜の販売(無人販売所)の運営や、中須地域を知らせるための看板(モザイクアート)作成や、月二回行われている老人会の集まりで体操や話し合いの会を実施している。地域外からの現金収入確保が必要であることから、余剰野菜の無人販売のほか、リメイク品の試作に取り組んでおり、古い着物のクッション等への再利用やTシャツから布草履をつくることなどにチャレンジしている。地域住民とのかかわりとして施餓鬼の時の七夕飾りを幼稚園とともに作成したり、キャンドルナイトを年一回実施しているとのことであった。本人は住民との交流があることに満足している反面、住民に危機感がないことや、行事の経費が出てこないことから縮小傾向にあることに危機感を持っていた。生活してみてもぜいたくな暮らしをさせてもらっていることに感謝している。旬のものや取れたての食材そして鮮度のいいものを食べて生活ができていると話してくれた。

玉之浦町小川地区のB隊員は横浜市出身で二〇一三(平成二五)年四月一日の着任で、高島で空き家を利用したコミュニティ活動を行っている隊員と会ったことがきっかけで応募した。美大出身のため、最初に身近な情報を入れた

地図「FUKUJIMAP」を作成した。これは印刷物になり一般に配布されている。また写真を展示し住民に投票してもらい、地域の風景を入れた春夏秋冬の四パターンの便箋をつくった。これは地域住民の地域の見直しにも役立つ。またよそに住む地域出身者との交流も目的の一つとして「小川だより」を創刊し地域の情報を発信した。さらに夏休み企画として、一年目に英語を使ったゲーム、二年目に造形ワークショップ、三年目に布に絵を描いて子供とも交流を図った。お盆の時には集会所をコミュニティの場と考え、気軽に飲める会を開き、住民と帰省者の交流をはかった。またUターン者の伴侶の方との交流を主目的とした「かたらん会」を開催している。これは島の男性出身者が夫婦で帰島した場合の、非出身者である伴侶の交流の場として企画したものであり、住民は日常生活に追われてゆとりがないことから、奥さん方の交流の場として始めたものである。今後は島に残り荒川地域でゲストハウスとカフェをやる準備を、地元の友人（Uターン者）と一緒に進めているとのことであった。

奈留地域のC隊員は二〇一三（平成二五）年一〇月一日の着任で、二〇一一（平成二三）年の震災後に三陸でのボランティアの経験から、地域に入って地域とつながっていける仕事をしたいと考え、地域おこし協力隊のことを知り応募したとのことであった。旅行社に勤めていた経験もあり民泊を中心にした活動とまちづくり協議会の事務を担当している。仕事の大半は奈留支所で行っていることから、若干住民との交流が不足していると感じている。民泊は修学旅行が来なくなることへの対応策の一つとして、五島市内では最初に立ち上げたものである。体験交流協議会とともに支所が窓口となっており、どう民間に移すかが課題となっている。民泊では体験型観光・イベント（出会い交流体験）・教会（教会守が維持）訪問が主たる内容となっている。民泊に参加している家は一六軒で一軒には四名から六名の宿泊が可能である。民泊の主体は高齢者であり、楽しいといってくるものの持続性に不安がある。体験ではタ

コ釣り、シーカヤック、かまぼこづくり、船釣り、木工アクセサリー作りなどが行われており、修学旅行の復活も模索されている。まちづくり協議会の事は支援員と協力して実施しており、町内会部会・文化教育部会・地域振興部会の三部会を通じて実施している。島民は本当はぜいたくな暮らしをしていることに気がついていないと感じているとのことであった。

三井楽地区のD隊員は二〇一三（平成二五）年四月一日の着任で、海外青年協力隊員として二年間セネガルの小学校で活動した経験があり、その時の同僚が五島列島出身者であったことから島に興味を持ち応募した。二〇一四（平成二六）年四月から体験型観光を推進している。最初に民泊を引き受けてくれる家探しから始め、保健所からの許可等を得て事業を開始した。二〇一五（平成二七）年一月一七日・一八日にモニターツアー「みいらく椿物語ツアー」を、長崎港から一泊二日で実施した。修学旅行をメインとして、第一回は五月一九日から一九日の日程で奈良県五条中学校生を、第二回は六月三〇日から七月二日の日程で生駒高等学校生を、第三回目は七月一八日から二一の日程で長崎県内の小中学校生を受け入れた。この時は六〇名が来島したので三〇名は玉之浦で受け入れた。これまでの修学旅行はみんなが同じ状態で行うことが前提であったが、民泊なのでそれぞれの宿泊先での差異は受け入れてもらった。夕焼けマラソンには韓国や台湾からの参加者もあり、民泊を活用して参加してもらった。地域おこし協力隊の仕事はわりと保守的な仕事である。定住は、隊員活動と並行した副業が認められないことから、自立への準備期間が少なく難しいと考えていると話してくれた。

岐宿地区のE隊員は二〇一四（平成二六）年四月一日の着任で、ご主人が五島市で仕事をしていることから、隊員に応募し来島した。現在、民泊一六件と協力し、体験型観光を中心に活動している。昨年度は二〇一四（平成二六）

年九月と二〇一五（平成二七）年一月に二回のモニターツアーを実施した。今年度は五月と六月に修学旅行を受け入れた。夕焼けマラソンにおいても民泊を参加者の宿泊先として活用した。私的な民泊利用も増えてきており、島の人々がどんどん元気になってきている気がすると話してくれた。島の人はもてなし好きであり、体験指導のために宿泊者にいろいろなお話を教えることを通じて誇りを持てるようになってきている。「孫が定期的に来てみたいだ」といった感想も聞かれるとのことであった。しかし高齢化の進展からみて継続が難しいように思えるとの感想を持っていた。支庁の職員は、若者の帰島（U・Iターン）には何らかの仕事が必要であり、企業と農業研修や漁業研修を有効に活用することが必要であると話してくれた。

久賀島地区のF隊員は二〇一四（平成二六）年九月一六日の着任で、現在、廃校になった小学校を活用した会員制で運営している「久賀島ファーム」で仕事をしている。ここでは特産品の開発・生産・販売を通じた地域おこしを目標に、鱻の南蛮漬け、ウニ、まふのり（一般には「あかのり」として販売・海藻サラダ用）、とさか（海藻の女王）、あおさ（売上第一位）をそろえ、四月からためしで販売を開始し、五月には五島フェスタで販売した。彼は定住を望んでいるとのことであった。

富江地区のG隊員は二〇一五（平成二七）年の着任で、両親が五島列島に移住したことから隊員に応募し来島した。与えられている仕事は、体験型交流と商工業の可能性の追求と島の情報発信である。民泊には保健所の許可を得た九軒が登録しており、今後三軒が追加される予定である。これまで長崎市東中学校と大宰府少年の船の一行が来島している。支援員とともに地域の絆事業に参加している。敬老会活動や「くちびるに歌を」に関するイベントを八月七日と九日に実施した。市の補助金を活用した地域コミュニティにおける郷長がリーダーとなって実施している町内会事

業にも参加している。また新規事業のペタンクにも協力しているとのことであった。

椋島地区のH隊員は二〇一五(平成二七年)四月一日の着任で、シユノーケリングが趣味で五島を訪問した時に地域おこし協力隊のを知り応募したとのことであった。人口一四四人の椋島には本寮地区と伊富貴地区二つの中心となる集落(郷)が存在する。本寮郷の住民の職業は漁師と福江島で働くサラリーマンが半々であり、出張所と公民館と診療所分院と消防団九分団がおかれている。伊富貴郷の住民は漁師が大半であり出張所分室と公民館と診療所消防団九副分団が置かれている。両地域の間立派な小・中学校が存在するが、現在生徒は小学五年生一人である。両地域を行き来して情報伝達や地域活動支援や集落支援も仕事のひとつとなっている。隊員の仕事のひとつに体験型観光の推進があるが、保健所の許可を持つ民宿は一軒しかなく実績はない。運動会は公民館合同で学校のグラウンドで行われている。空き家バンクの整備の指導を市から受けており調査中である。ふるさと納税リストに掲載されている増栄丸の水産加工品に関する情報発信もしていると話してくれた。

福江港にある市の観光交流課に配属されているI隊員は二〇一五(平成二七)年四月一日の着任で、五島市全域が活動範囲となっていることから幅広い活動が期待されている。観光協会と協力した民泊事業の拡大や、規制緩和を含めたグリーンツーリズム対応の協議会設置などをてがけている。人口減少が激しい久賀島や玉之浦地区が最初に民泊を受け入れ成功していることから、修学旅行を中心とした体験型観光の拡充を模索している。将来はアパレル関係の起業をし、東京とつながりをつくることが目標とのことであった。観光交流課にはもう一人CLAIRのJETプログラムに応募して来島した、国際交流員の韓国人のJさんがいる。彼女は韓国から立教大学観光学科に留学し、東京で三年生活した後帰国し、一年後にCLAIRの試験に合格し来島した。彼女は現在韓国人観光客への対応と島民へ

の韓国語講座を行っている⁽²⁷⁾。彼女の採用は、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録後の韓国人観光客の増加への対応を予定したものである。現在五島市において世界遺産候補となっているものは、久賀島の「旧五輪教会堂」と奈留島の「江上天主堂」だけであり、福江島にある一四の教会はその対象とはなっていないこと⁽²⁸⁾から、何らかの島独自の対応が必要となっており、Iさんの役割への期待度は高いものがあるといえる。

六 新上五島町の地域おこしと地域おこし協力隊

新上五島町の誕生は合併前の各町の借入金が多かったことも一因となっている。それゆえ合併後の公共事業の縮減が仕事減となり人口減を誘発したことから、合併した後に職員の給与を減額した最初の町となった。また水産業中心といいつながら公共事業への依存率が高いことも問題視されている。町の田畑や宅地は島全体の約一〇パーセントにすぎず、山林・原野その他が約九〇パーセントを占めている。それゆえ高校卒業者の九割が島を出る。仕事をつくるために、大学生のインターシップを通じた起業、サーフィンやカヤック等のツアー事業、空き家バンクなどを推進している。空き家は、仏壇の存在やお盆等の行事のための帰島を考え貸しながらいない人が多く、一部の住宅を使い、お試し住宅や年二回田舎暮らし体験ツアーを実践している。林業ではバイオマス工場設置計画あり、チップ材がそろふことが条件となつてはいるが工場建設計画がある。また異業種間の連携による特産品として、五島牛カレーに牛肉の代わりにマグロの胃袋を入れた漁師カレーを開発した経験を踏まえ、異業種間の連携による新商品の開発などを模索している。

島の代表的な特産品は五島うどんと椿と焼酎である。焼酎は土地が痩せていてサツマイモしかできなかつたことから生まれた商品である。その他水産加工品やジビエとしてのイノシシの肉があるが、地元の人には野生動物を食べないので販路開拓が必要である。椿の事業化を最初に取り組んだのは旧新魚目町である。新魚目町では一九七三（昭和四八）年に新魚目町振興公社を設立し、町の活性化を目的に椿の事業化や国民宿舎の運営にあつたのである。旧国民宿舎は現在企業に業務委託し、ホテルマルゲリータとして運営されている。さらに外部の力で島の振興を実践するために、地域おこし協力隊員として椿工房にK氏、L氏、有川にある観光物産館（うどんの里）にMさんとNさん、文化財課（有川ターミナル・鯨賓館）にOさんとP氏を迎え入れている。また、新上五島町では文化財課が「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録業務を推進している。韓国人の林さん受け入れは、巡礼コースの拡充による韓国人信者の来島者の増加を目的とした政策の一つである。

昭和六〇年には三万人を超えていた人口は、現在二万二八四人まで減少しており、当時人々が暮らしていた住宅地や田畑は草木に覆われている。山の斜面と思われる緑地も、近くで見ると段差のある平らな土地となっており、かつてそこが宅地や田畑であったことがわかる。それが後述する土地所有者不詳や耕作放棄地問題の一因となっていることが伝わってくる。そこに目立つものの一つが椿の木であり、椿産業は地域の代表的な産業となっている。資生堂からの注文もあり需要が増えているが供給が追いついていない。また椿の木に関する相続問題や財産権の問題も課題となっている。それゆえ長崎県は、五島市と新上五島町をエリアとする『日本一の椿の島』づくり」を目的とした地域活性化総合特区として「椿による五島列島活性化特区」の特区申請を行い、二〇一五（平成二七）年七月二五日に第二次指定を受けている。²⁹

特区では、「自生椿林の環境保全と活用促進」のために「森林内の作業環境の整備」と「未相続椿林・所有者不在椿林の活用促進」をおこない、「相続未登録となつている自生椿林を有効に活用するための特定法の制定」と「所有者が不明である自生椿林を有効に活用するための使用権の設定」等を提案している。また「椿苗の植栽による耕作放棄地の解消と椿林の拡大」のために「耕作放棄地に多い未相続農地及び所有者不在農地の活用」をおこない、「相続未登記となつている共有農地利用権設定に係る土地同意要件（同委の範囲、利用権存続期間）の緩和」等を提案している。さらに「椿を活用した新たな商品開発と販路拡大」のために「付加価値の高い椿油製品や工芸品等の開発」や「流通ルートの開発と販路拡大」をおこない、「六次産業化推進整備事業に係る事業実施主体の対象拡大」等を提言している。過疎地域における資産価値の低下と若者の離島等により、五島列島では農地や森林等の未相続や所有者不在といった状況が常態化していることが、地域産業の復興や発展にとって障害となつていることを伝えている。椿を活用した地域おこし策の一つとして、上五島町では椿を通じた観光の発展を期して、長崎県立大学との相互協力協定事業のひとつとして平成二十二年三月に、「新上五島町つばきマップ」を作成している³⁰。

財団法人新上五島町振興公社・椿油加工事業部「椿工房」には二名の地域おこし協力隊員がいる。K氏は仕事で五島へ来たことが縁で隊員となった。伊豆大島の隣の島で椿の生産日本一の渡島での調査を通じて椿のことをより深く学び、現在は販路の拡大を模索している。地元の女性と結婚したので定住を考えているが、今後の仕事に若干不安を感じていると話してくれた。L氏はカヤックが好きで新上五島町に来たので椿に関する知識はなかったものの、自然にひかれたことから隊員として着任した。二人とも、椿公社での仕事のため地域との交流が弱く、公社に就職したよくな感じであり自分たちを知らない住民も多いことを心配していた。仕事は、住民が九月ころから採取した椿を一一

月上旬ころまでに買い取り、準備を整えて一月から三月あたりに採油し販売している。椿は年によって実りが大きく異なり、最大の時には三九トンほど採れるが、不作の年は一・六トンほどしか採れず、安定した生産と販売の確保が重要な課題となっている。平成二三年から資生堂との取引が始まり経営の安定化が進んだが、生産のばらつきから椿の在庫が少ないことから、資生堂とこれまでの契約者への販売のバランスに苦慮しているとのことであった。

観光物産館（うどんの里）にも二人の隊員がいる。Mさんは、中国からの留学生で、東京での仕事で二回ほど五島列島を訪れたことが縁で、三年前から隊員として活動している。二〇一四（平成二六）年に四月に学生ビザを就労ビザに切り替えたことから、二年間の滞在延長が許可され現在も活動している。世界遺産登録に備えた韓国巡礼団の招致に対応するとともに、中国からの観光客受け入れ態勢の整備もしており、現在は物産の中国での販売を企画しているとのことであった。Nさんは（夫婦夫はPさん）で来島し隊員として活躍している。新聞記者時代の地域密着型の仕事が楽しかったことから、地元密着型の仕事がしたくて夫婦で隊員を希望し来島した。特に新聞記者の経験が生かせる情報発信が出来ることから上五島町を選んでいる。まだ来島間もなく実績はこれからということであった。

文化財課（有川ターミナル・鯨ひん館）では、船着き場にあることから観光情報の提供や案内といった業務の傍ら世界遺産登録を担当している。長崎県の教会群の世界遺産登録を目的としたこの活動において、町は国の重要文化財に制定されている教会を中心に、町内の一四教会の登録を企画している。まちおこしには地場産品のPRや開発が必要であるとともに、観光も主要な要素となる。ただし観光は形が見えにくいことから、町は世界遺産登録に力を入れているのである。O隊員は二〇一五（平成二七）年四月の着任で、両親の出身地であり、地域おこし協力隊に関心があり応募したとのことであった。現在は重要文化的景観のPRを担当している。ブログを発信し福岡から三年で五〇組

ほど呼び込んだ。U・Iターンへの影響を自覚した情報発信に力をいれているとのことであった。P氏は、定住（Iターン）を目的に来島を決意し、隊員に応募し夫婦（Nさんと）で来島した。自然が豊か・美しい・歴史や文化遺産が多い（教会群等）この島の特徴を伝えることで、いいIターンの道標の一つになれるような活動をしたとのことであった。

新上五島町有川支所で活動している韓国人のQ氏は、二〇〇七（平成一九）年にサッカーの日本・韓国・台湾の交流会に参加し初来日している。慶州大学観光科卒業後、長崎大学に留学し立教大学大学院進学予定であったが、三・一一で断念し、滋賀県にインターンシップで一か月滞在した後に来島し、現在は臨時職員として働いている。韓国のキリスト教の信者は巡礼がさかんで海外へ行くことを当然視している。二〇一一（平成二三）年に韓国のカトリック巡礼を招致し二九教会を巡った。新上五島町では頭が島の教会が有名で、巡礼者には自然と教会が素晴らしいと評判であり、昨年は五〇〇人ほどの信者が来島している。巡礼者へのアテンドではなく、信者間の日韓交流会として韓国の教会の子供たちのホームステイや、町内の中学生の韓国を中心とした教育委員会の「未来にはばたく海外研修事業」の支援事業も担当している⁽³¹⁾。

新上五島町が「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録に力を入れている理由の一つが、町の遺産候補は堂ヶ島の長崎県内唯一の石造りの教会である「堂ヶ島天主堂」一つだけであるが、町内には二九の教会があり、これらを総合的に活用することで町の活性化につなげたいためであった。韓国人巡礼者は長崎県に来てくれるが、どうしても長崎市周辺の本島中心になりやすく、新上五島町はその行程の中で一時立ち寄り地域にしかなく、韓国人巡礼者は朝方に船で島に立ち寄り、堂ヶ島天主堂を訪問して午後には移動していく、あるいは午後に堂ヶ島天

主堂を訪問し夕方には本島あるいは韓国に向けて移動することが多い。こうした巡礼団を新上五島町に滞在させ、二九の教会の巡礼のために宿泊させることが目的となっている。信仰心の熱い韓国巡礼団にかける新上五島町の熱意が伝わってくる。このように新上五島町の地域おこしの中心事業に、樁を中心とした産業の拡充と、韓国や台湾そして中国との交流を通じた観光事業の拡充、そして定住促進も含めた日本人の来島者の増加がおかれていることが、隊員や外国人職員の配置から読み取れる。教会群の世界遺産登録にかけるまちの期待の大きさが伝わってくる。³²⁾

七 長崎県島嶼部の地域おこしの今後

長崎の島嶼部は二〇一五（平成二七）年に日本遺産に認定されている。「日本遺産 (Japan Heritage)」は、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」として文化庁が認定するものであり、長崎の島嶼部は「国境の島ものがたり」として認定されている。地域の特徴は、「日本本土と大陸の中間に位置することから、長崎県の島は、古代よりこれらを結ぶ海上交通の要衝であり、交易・交流の拠点であった。特に朝鮮との関わりは深く、壱岐は弥生時代、海上交易で王都を築き、対馬は中世以降、朝鮮との貿易と外交実務を独占し、中継貿易の拠点や迎賓地として栄えた。その後、中継地の役割は希薄になったが、古代住居跡や城跡、庭園等は当時の興隆を物語り、焼酎や麺類等の特産品、民俗行事等にも交流の痕跡が窺える。国境の島ならではの融和と衝突を繰り返しながらも、連綿と交流が続くこれらの島は、国と国、民と民の深い絆が感じられる稀有な地域である」との言葉で紹介されている。

「国境の島ものがたり」は「日本は大小六八五二の島から成り、長崎県には日本最多の九七一の島がある。朝鮮半島との間に飛び石のように浮かぶ壱岐と対馬、大陸との間の東シナ海に鎖状に浮かぶ五島列島は、いにしえより、日本と大陸を結ぶ『海の道』の要衝であり、大陸との交流のインターフェースでもあった。とりわけ、朝鮮半島と指呼の間にある国境の島、壱岐と対馬は、その最前線であった。」との言葉で始まっている。ものがたりは三部構成となっており、第一部の「邪馬台国へと続く『海の道』に浮かぶ国際交流の都」では、壱岐と対馬が中国の施設の朝鮮半島を経由して日本に入る最初の島として描かれている。第二部の「朝鮮半島との関係に左右される日本最果ての島」では、六六三年の白村江の戦い以降、遣唐使が壱岐、対馬を経て中国に渡るルートから、五島列島を経て東シナ海を渡る危険なルートをとらざるをえなくなったことを通じて五島の位置づけが強調されている。第三部の「国交断絶から復活へ」朝鮮通信使がつないだ日朝交流の架け橋」では、「豊臣秀吉の朝鮮出兵による国交断絶後、対馬藩が朝鮮との国交回復交渉を成功させ、江戸時代最初の朝鮮通信使来日に成功し、それが約二〇〇年に渡り、合計二二回の日朝修好の象徴である朝鮮通信使の来日が続いたことと、そうした交流の痕跡が島の特産品や民俗行事などに残っていることと、日韓（韓日）の交流が現在まで続いていること」を強調している³³。

壱岐市には現在、「海女さん後継者」、「滞在型交流観光・情報発信担当」、「雑穀・古代米ブランド化支援担当」、「物産振興・特産品開発担当」の四人の地域おこし協力隊員がおり、³⁴対馬市には、第2期生として「民間伝承保全担当」、「生物多様性保全担当」、「有害鳥獣ビジネスコーディネーター」の三名、第3期生として「島の食材プロフェッショナル」、「島の森林再生チャレンジャー」、「島のタウンマネージャー」の三名、第4期生として「つしまミュージアム・プロモーター」二名、「域学連携教育コーディネーター」、「対馬農協・島のもん魅力発信デザイナー」、「島の

循環型農法推進プランナー」の五名の隊員がいる。⁽³⁵⁾ 各地域の地域おこし協力隊の役割や配置を見ると、それぞれの地域の地域おこしの目標や内容が伝わってくる。

対馬と壱岐は「朝鮮通信使」の関係地を世界遺産にするべく、韓国側の関係者や関係地と日本各地の関係地と活動が続けている。五島列島では長崎教会群の世界遺産登録に力を注いでいる。この二つの世界遺産がうまくジョイントできれば、この島嶼部の将来に明るい兆しが見えるものと思われる。現在の三市一町の地域おこし協力隊員の活動から、それぞれの地域の特色や目指しているものが見えてくる。そこから浮かんでくる各地域の特徴を生かしながら、日本遺産としてのつながりも大切にしながら、地域おこしをより素晴らしいものにしていってもらいたい。

註

はじめに…論文が縦書きのため、資料等の数字は筆者が可能な限り漢数字に換えた。また単位等の記号も可能な限りカタカナに換えた。

- (1) 都道府県市町村「市町村変遷情報・市制町村制施行時の情報・長崎県」(http://uub.jp/upd/s_nagasaki.html) 参照。
- (2) 長崎県県民生活部統計課『二〇一四年改訂版掲載データ(都道府県編)』「一. 総面積、二. 可住地面積、九. 総人口」(<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kankoubutsu/100shihyou/195308.html>)
- (3) 長崎県HP「長崎県のすがた」(<https://www.pref.nagasaki.jp/sugata/>)『みんなの知識ちよつと便利帳』全国各地名読み方・都道府県の地名【長崎県(長崎県)の地名】(<http://www.benricho.org/chimei/gappei/42.html>)、長崎県県民生活部統計課『第六二版 長崎県統計年鑑(平成二七年)』(<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/toukeijoho/kankoubutsu/nenkan/231403.html#tochi>)等を参照し整理した。
- (4) 長崎県・『二〇一四年改訂版掲載データ』「一. 島の数」

- (5) 長崎県・二〇一四年改訂版掲載データ「四. 海岸線総延長」、総務省「離島振興法の概要」(http://www.soumu.go.jp/main_content/000166444.pdf)
- (6) 長崎県企画振興部『長崎県離島振興計画』平成二五年五月、地域づくり推進課 (https://www.ref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/rito_keikaku/) 長崎県県民生活部統計課「長崎一〇〇の指標―較べてみれば―」二〇一四年改訂版掲載データ (都道府県編) (<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/toukeijoho/kankoubutsu/100shihyou/195308.html>)
- (7) 長崎県・二〇一四年改訂版掲載データ「一〇. 島の数」
- (8) 『地理のページ』「郡の変遷・郡区町村編制法下の郡・区 (1889年1月) 42長崎県」Bonvenon al la Hejmpago de ISSIE (<http://www.tt.rim.or.jp/ishato/index.html>) を参照し整理した。島嶼部の船を使用したことによる各地域や集落の孤立性の高さは、五島市や上五島町での聞き取り調査の説明や島の実態調査を通じた評価である。
- (9) 明治の大合併・昭和の大合併・平成の大合併に連なる市町村数の変遷や人口の変遷は、「総務省」の資料 (<http://www.soumu.go.jp/menu/seisaku/chiho/index.html>)、「都道府県市町村」(<http://unb.jp/>)、矢野恒太郎記念会『データでみる県勢二〇〇九年版』同記念会 (二〇〇八年) 等を参照して整理した。その内容は、拙著「市町村合併と広域行政 ―平成の大合併と定住自立圏の関係を中心として―」日本大学法学会『政経研究』第四六巻第三号 (平成二十一年十二月二十日発行) にまとめてあるので参照されたい。
- (10) 自治省行政局振興課監修『平成六年改訂 広域行政圏要覧』第一法規、平成七年三月三十一日、geografi (em) aj paghoj「地理のページ・チリデータ集・郡の変遷」(<http://www.tt.rim.or.jp/ishato/tiri/gun/gun.htm>)
- (11) 「長崎県の市町村合併の状況 (平成の大合併)」(<http://www.isahayacci.com/xls/1599.pdf>)、長崎県合併効果等研究会『長崎県合併効果研究会』報告書、長崎県、平成二二年二月 (<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2013/08/1376031447.pdf>)
- (12) 森川洋著「九州における『平成の大合併』の比較考察 (中)」地方自治総合研究所『自治総研』(通巻四〇四号) 参照

- (13) 長崎市HP、「定住自立圏構想」(<http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/732000/p006861.html>) および五島市HP「五島市定住自立圏」(http://www.city.goto.nagasaki.jp/contents/city_ad/index129.php)
- (14) 「長崎県市町村総合事務組合」(<http://www.nagasaki-soukumi.jp/>)。なお長崎県総合事務組合の「組合の概要」には「長崎県市町村総合事務組合は、平成八年、地方自治法に基づき設立された特別地方公共団体（一部事務組合）で、県下全市町村と一一一部事務組合、一広域連合の特定業務を総合処理しています」との記載がある。特定業務としては「退職手当事業」、「消防団員等公務災害補償等事業」、「議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等事業」、「公立学校等公務災害補償事業」、「交通安全共済事業」、「会館管理事業」、「公平委員会」である。なお「東京市町村総合事務組合の概要」には「東京市町村総合事務組合は、東京都の全市町村（二六市五町八村）で組織する複合的一部事務組合という形態をとっており」との記載があり、総合事務組合が複合的一部事務組合であることを強調している (<http://www.ctv-tokyo.or.jp/>)。
- (15) 「一部事務組合平成二八年五月一三日現在（法人番号）」(<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsume/images/partnership.pdf>)
- (16) イギリスでは一層制と二層制の地方自治組織が混在しているが、基礎自治体の平均規模は約一四万人の市だけである。住民の日常生活の単位である地域はパリッシュやコミュニティとよばれる準自治体となっている。日本での地域自治組織の設置が認められており、もし長崎県が市だけの県となった場合には、どのような形で地域自治組織を活用するのかと考えると残念である。ただし、定住自立圏における各地域は地域自治組織的な性格を有することになるので、今後長崎の中心都市としての資格を有している地域の対応が楽しみである。
- (17) 森川、前掲論文（中）七〇頁
- (18) 総務省統計局「第八章 産業」の平成二二年版 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/final/pdf/01-08.pdf>) と平成一七年版 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/sokuhou/03.htm>) を比較して推測した。
- (19) 五島市情報推進課「市勢要覧 二〇一六年度版 しまの豊かさを創造する海洋都市五島市」(http://www.city.goto.nagasaki.jp/contents/city_ad/index835.php)

- (20) 島の大きさは離島振興関連法規によっており、北方領土と沖縄本島は含まれていない。ここでは「日本の島・大きい順に1000」(<http://www2u.biglobe.ne.jp/iwao-elt/islands.html>)、「長崎県のしま紹介」(<http://www.pref.nagasaki.jp/sima/island/gotou/profile/>)を参照したが、前者では第一位を沖縄本島としているので、島の順は一つずつ繰り上げた。
- (21) 「第一章 市の概要 —対馬市」(<http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/policy/images/haikibutsupdf/haiki01.pdf>)
- (22) 「対馬市オフィシャルホームページ」(<http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/deta/>)
- (23) 「日本の島・大きい順に100!」、「長崎県のしま紹介」
- (24) 杵岐市役所「杵岐いきねっと」(<http://www.city.iki.nagasaki.jp/>)
- (25) 長崎県新上五島町「合併10周年記念誌 新上五島町調整要覧 『しんかみごとうちょう』(ふるさとの宝を共に目指そう 世界遺産へ)」平成二六年八月一日
- (26) 五島市地域推進課「市勢要覧 二〇一五年度版 しまの豊かさを創造する海洋都市五島市」平成二七年三月、一〇頁と、二〇一五(平成二七)年九月一日から四日にかけて五島市で実施した聞き取り調査の内容を整理した。
- (27) 五島市での聞き取り調査の内容を整理したもの。久賀島のもう一人の隊員であるR氏には仕事の関係で対面がかなわなかったが、関係者の話では民泊における体験交流を参加している八軒と、支援員とともに空き家バンク対策などを行っているとのことであった。なおJETプログラム(The Japan Exchange and Teaching Program)は語学指導等を行う外国青年招致事業のことである。また久賀島ファームの関係者は、「五島は年を取りすぎた。後継者が必要であるが、そのためには資金も必要となる。その結果補助金に対するぶら下がり体質が醸成されてきているという傾向が見られ、この体質をどのようにして排除していくのが課題となっている。農業は減反を通じて補助金にぶらさがれる傾向があり、漁業は赤字を強調することによって補助金の獲得行動をとっている。漁業従事者のうちきちんとやっているものは黒字経営をしていることから、自立体質の確立こそ必要である。「久賀島ファーム」は熊本県菊池市での成功例をモデルとしている。ここでは売上が八〇〇万円ほどとなっており、一部市からの補助はあるものの、自然の家とのセットで実施することで成功している。これは地域おこし協力隊員が始めたものであり、私たちも地域おこし協力隊員の活躍に期待している」と話してくれた。

- (28) ここでいう世界遺産は「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」のことであり、現在長崎県が進めている世界遺産登録計画の一つである。長崎県HP「長崎から世界遺産を 長崎の教会群とキリスト教関連遺産」長崎県世界遺産登録推進課 (https://www.pref.nagasaki.jp/s_isan/)
- (29) 新五島町役場の関連部署での聞き取り調査を中心にしてまとめたもの。新五島町の人口の変動は、長崎県・市町別時系列データ・総人口及び一般世帯人員 (<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/toukeijoho/jikeiretsu/77898.html>) を参照した。なお久賀島ファームの関係者は、「五島地域と上五島地域の相違を、五島地域は第一次産業が中心の地域で比較的豊かであり、上五島地域は商人が多く生産・加工と販売という第二次・第三次産業中心として生活している地域である」と説明してくれた。
- (30) 首相官邸HP【地域活性化総合特区】椿による五島列島活性化特区【五島市、新上五島町、長崎県】 (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/toe_ichiran/toe_page/pdf/t32_tsubaki.pdf)
- (31) 地域おこし協力隊や韓国人職員については、新上五島町での地域おこし協力隊員へのインタビューの内容と、新上五島町HP「地域おこし協力隊に仲間が増えました！」 (<http://official.shinkamigoto.net/gotofull.php?eid=01420&g3=1&ccid6=c6x00001x0&bcid=100>) 等を参照し整理した。
- (32) 「長崎から世界遺産を」と聞き取り調査の内容を整理したもの。
- (33) 国境の島ものがたり (<http://kokkyonoshima.com/>)
- (34) 杵岐市・杵岐いきねっと「杵岐市地域おこし協力隊 隊員紹介」
- (35) 対馬市HP「対馬市地域おこし協力隊」 (http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/web/post_332.html)

最後に

私が杉本先生と最初にお会いしたのは、日本大学大学院の杉山逸男先生の講義を通してであった。学部は先輩で大学院は後輩

として入学された杉本先生には、人生の先輩として、学研の同僚として親しく付き合いをさせていただいた。特に人生経験の豊かな杉本先生には教わることはかりであり、酒を酌み交わしながらでさえ、学問や人生の指針をいただき、それが現在まで続いていることに感謝しております。

人望熱く責任感の強い杉本先生は、学部長職にも全力で取り組んでおられた姿には、ひたすら頭の下がる思いが残っています。イギリス留学中にはロンドンまで押しかけ、私とは別の視点から見つめられたイギリスの思いを、ビターを片手に語ってくれたことも懐かしい思い出です。

多くの思い出を残してくださった杉本先生には、多くのことを書くとともに御礼を言いたいこともたくさんあるのですが、それは今後も酒席などで語り明かしたいと思います。とにかく定年までご苦労様でした。これからも健康に留意されご活躍されることを望んでおります。まだまだ長い人生が待っています。これからも健康で、楽しく酒を傾けながら、ご指導や叱咤をくださいますようお願いしてお礼の言葉とさせていただきます。ご苦労様でした。そしてありがとうございます。